

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 北陸財務局長
【提出日】 平成19年9月28日
【中間会計期間】 第60期中（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）
【会社名】 株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】 Japan Resistor Mfg. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】 取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】 富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】 0763-62-1180
【事務連絡者氏名】 経理部長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】 富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】 0763-62-1180
【事務連絡者氏名】 経理部長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】 株式会社日本抵抗器製作所 本社
（富山県南砺市北野2315番地）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
売上高 千円	3,660,008	3,697,692	3,752,239	7,417,056	7,772,087
経常利益 千円	89,889	102,128	91,945	164,325	252,191
中間(当期)純利益 又は純損失(△) 千円	34,776	△3,392	53,985	92,375	64,233
純資産額 千円	1,018,858	1,261,251	1,460,182	1,153,762	1,371,998
総資産額 千円	6,926,041	7,083,483	7,238,024	7,290,159	7,406,612
1株当たり純資産額 円	85.37	84.05	97.42	96.70	95.25
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は純損失 金額(△) 円	2.91	△0.28	4.51	7.74	5.36
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 円	—	—	—	—	—
自己資本比率 %	14.7	14.2	16.2	15.8	15.3
営業活動による キャッシュ・フロー 千円	226,170	223,565	139,471	211,891	345,556
投資活動による キャッシュ・フロー 千円	△26,656	△8,346	△62,210	△92,810	△31,427
財務活動による キャッシュ・フロー 千円	145,641	△291,541	△256,160	△46,063	△187,099
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 千円	2,284,032	2,066,379	2,108,147	2,144,045	2,277,129
従業員数 人	218	285	291	286	288
(外、平均臨時雇用人員数)	(181)	(261)	(238)	(253)	(240)

(注)1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等を発行していないため記載しておりません。

4. 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自平成17年1月1日 至平成17年6月30日	自平成18年1月1日 至平成18年6月30日	自平成19年1月1日 至平成19年6月30日	自平成17年1月1日 至平成17年12月31日	自平成18年1月1日 至平成18年12月31日
売上高 千円	2,263,034	2,064,590	2,155,198	4,512,355	4,429,168
経常利益 千円	73,777	62,596	70,540	114,488	109,048
中間(当期)純利益 又は純損失(△) 千円	32,546	△15,213	52,950	96,697	28,981
資本金 千円	724,400	724,400	724,400	724,400	724,400
発行済株式総数 千株	12,400	12,400	12,400	12,400	12,400
純資産額 千円	1,148,508	1,171,325	1,224,886	1,231,822	1,210,720
総資産額 千円	3,707,251	3,591,180	3,635,448	3,655,930	3,587,870
1株当たり純資産額 円	92.69	92.43	97.26	99.42	97.68
1株当たり中間(当期) 純利益金額又は純損失 金額(△) 円	2.63	△1.23	4.27	7.80	2.26
潜在株式調整後 1株当たり中間 円 (当期)純利益金額	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 円	—	—	—	3	3
自己資本比率 %	31.0	31.9	33.7	33.7	33.7
従業員数 人 (外、平均臨時雇用人員数)	60 (2)	61 (5)	61 (3)	60 (4)	60 (4)

(注)1. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等を発行していないため記載していません。

4. 第59期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年6月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
抵抗器	35(14)
ポテンシオメーター	29(9)
ハイブリッドIC	161(168)
電子機器	43(36)
全社(共通)	23(11)
合計	291(238)

(注)従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年6月30日現在)

従業員数(人)	61(3)
---------	-------

(注)従業員数は就業人員数であります。また、臨時雇用人員数は派遣社員、契約社員及び嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

) 労働組合の状況

提出会社には日本抵抗器労働組合が組織されております。労使関係は極めて円滑で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が引き続き改善しており、設備投資の増加、個人消費の伸び等によって、景気は回復基調で推移いたしました。

この様な経済情勢のもと、当社グループではコストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方、新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の業績は次のとおりとなりました。

売 上 高	37億5千2百万円（対前中間期増減率 1.5%）
営 業 利 益	1億2百万円（対前中間期増減率 △15.6%）
経 常 利 益	9千1百万円（対前中間期増減率 △10.0%）
中 間 純 利 益	5千3百万円（対前中間期増減率 ー）

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

- ① 抵抗器は、自動車用の受注が減少しておりますが、産業用の受注が好調で連結売上高は8億6千6百万円で前中間連結会計期間に比べ1.4%増加しました。営業利益は営業費用の増加等により6千8百万円となり前中間連結会計期間に比べ9.3%減少となりました。
- ② ポテンショメーターは、自動車用の受注が振るわず、連結売上高は5億5千5百万円で前中間連結会計期間に比べ1.4%減少となりました。営業利益が3千1百万円となり前中間連結会計期間に比べ4.7%減少となりました。
- ③ ハイブリッドICは、自動車用の受注が好調で、連結売上高は13億5千5百万円で前中間連結会計期間に比べ4.5%増加となりました。営業利益は5千1百万円となり前中間連結会計期間に比べ10.3%増加となりました。
- ④ 電子機器は、住設機器用の受注が増加しておりますが、自動車用の減少により連結売上高は9億7千4百万円で前中間連結会計期間に比べ0.8%減少となりました。営業利益については営業費用等が増加し3千7百万円で前中間連結会計期間に比べ28.9%減少となりました。

(2)キャッシュ・フロー

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは139百万円となりました。これは主として税金等調整前中間純利益115百万円、減価償却費52百万円、売上債権の減少138百万円などが、割引手形の減少△65百万円、仕入債務の減少△73百万円などを吸収したことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の取得△37万円および有形固定資産の増加△15百万円等より△62百万円となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは長短借入金の減少△223百

万円、配当金の支払△33百万円等により△256百万円となりました。

以上の結果等により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は2,108百万円となり、前中間連結会計期間末に比べ41百万円(対前年増減率2.0%)増加しました。なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは、前中間連結会計期間に比べ137百万円減少し、77百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前中間期増減率(%)
抵抗器	859,786	1.1
ポテンショメーター	555,941	△2.2
ハイブリッドIC	1,349,796	4.4
電子機器	982,730	6.8
合計	3,748,253	△0.5

(注)金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前中間期増減率(%)
抵抗器	831,225	△3.0
ポテンショメーター	527,935	△12.5
ハイブリッドIC	1,417,047	25.7
電子機器	1,072,567	6.8
合計	3,848,774	7.2

(注)金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	対前中間期増減率(%)
抵抗器	866,503	1.4
ポテンショメーター	555,560	△1.4
ハイブリッドIC	1,355,896	4.5
電子機器	974,280	△0.8
合計	3,752,239	1.5

(注)金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結または変更、解約した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、抵抗器、ポテンシオメーター、ハイブリッド I C、電子機器に分けられます。

(1)抵抗器

抵抗器分野では、面実装に応える巻線抵抗、精密巻線抵抗、各種ヒーターが重要なテーマとして上がっております。

)ポテンシオメーター

ポテンシオメーター分野では、導電プラスチック、無接触ポテンシオメーター及びセンサー技術をテーマとしております。

)ハイブリッド I C

厚膜、薄膜技術では、精密混成集積回路、パワーハイブリッド I C、各種センサーがテーマとなっております。

)電子機器

電子機器ではセンサーを中心としたカーエレクトロニクス、住宅関連機器、美容健康機器、医療機器、農電機器等を主テーマとしております。

当社グループの研究開発活動の特徴は、全国的に開発技術者とユーザーの直接の接触を保ってニーズの掘り起こしをしていることでもあります。また、デバイス開発、ハード、ソフト開発、高密度実装開発と垂直的な製品開発体制を敷いていることでもあります。基礎研究、研究開発、生産技術の各セクションが開発プロジェクトに応じて、タスクフォースやプロジェクトチームにより、柔軟に対応しております。なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は100,820千円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において主要な設備について重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却について、要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種 類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年9月28日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所市場第2部	—
計	12,400,000	12,400,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成19年1月 1日 至平成19年6月30日	—	12,400	—	724,400	—	131,450

(5)【大株主の状況】

(平成19年6月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
木村 準	東京都品川区	1,413	11.39
日本抵抗器取引先持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	549	4.43
日本抵抗器販売(株)	東京都品川区南大井3丁目6-20	469	3.78
(株)富山銀行	富山県高岡市守山町22	380	3.06
(株)北陸銀行	富山市堤町通1丁目2-26	378	3.04

木村 智子	富山県南砺市	352	2.83
日本抵抗器関連会社従業員持株会	東京都品川区南大井3丁目6-20	314	2.53
マイクロジェニックス㈱	富山県砺波市三島町1-10	273	2.20
㈱日本抵抗器大分製作所	大分県宇佐市住之江185	268	2.16
今井 寛	富山県南砺市	218	1.76
計	—	4,614	37.18

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年6月30日現在)

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,294,000	12,241	
単元未満株式	普通株式 93,000	—	1,000株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	12,400,000	—	—
総株主の議決権	—	12,241	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式375株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が53,000株含まれております。「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、これらの株式に係る議決権の数53個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

(平成19年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式)					
㈱日本抵抗器製作所	富山県南砺市 北野2315番地	13,000	—	13,000	0.10

計	—	13,000	—	13,000	0.10
---	---	--------	---	--------	------

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成19年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	181	194	185	175	171	179
最低(円)	170	172	162	160	156	157

(注) 最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

社外監査役木村智子氏は平成19年9月17日急逝された為退任となりました。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成18年1月1日から平成18年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、公認会計士穴田茂氏及び同千田篤氏により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区 分	注 記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の要約 連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		2,242,026		2,270,734		2,429,171	
2. 受取手形及び売掛金	※1	1,663,835		1,736,397		1,802,322	
3. たな卸資産		903,016		1,001,743		972,882	
4. 未収入金		353,051		289,894		285,811	
5. 繰延税金資産		26,684		28,386		24,116	
6. その他		57,932		122,257		98,907	
貸倒引当金		△2,057		△1,680		△1,719	
流動資産合計			74.0		75.3		75.8
II. 固定資産		5,244,487		5,447,731		5,611,490	
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2						
(2) 機械装置		892,156		891,769		887,209	
(3) 工具器具備品及び 運搬具	※2	802,524		844,980		827,272	
(4) 土地		1,170,628		1,075,569		1,101,825	
減価償却累計額		304,435		304,435		304,435	
有形固定資産合計		△2,017,309	16.3	△2,024,372	15.1	△2,006,639	15.0
2. 無形固定資産			0.4		0.3		0.3
3. 投資その他の資産	※2	1,152,434		1,092,382		1,114,102	
(1) 投資有価証券		26,999		24,845		25,029	
(2) 長期貸付金		461,900		471,604		442,299	
(3) 繰延税金資産		10,108		5,078		9,648	
(4) その他		69,402	9.3	78,953	9.3	82,145	8.9
投資その他の資産		118,153	26.0	117,431	24.7	121,899	24.2
合計							
固定資産合計		659,563		673,066		655,991	
		1,838,996		1,790,293		1,795,122	
資 産 合 計		7,083,483	100.0	7,238,024	100.0	7,406,612	100.0

区 分	注 記 番 号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,686,442		1,750,926		1,786,173	
2. 短期借入金	※2	1,587,063		1,377,735		1,722,649	
3. 未払法人税等		28,098		50,393		35,372	
4. その他		108,264		135,610		95,977	
流動負債合計		3,409,867	48.1	3,314,664	45.8	3,640,171	49.2
II. 固定負債							
1. 社債		500,000		460,000		480,000	
2. 長期借入金		1,481,811		1,602,891		1,481,202	
3. 退職給付引当金	※3	340,897		333,638		351,204	
4. 繰延税金負債		8,016		3,795		4,491	
5. その他		81,641		62,854		77,546	
固定負債合計		2,412,365	34.1	2,463,178	34.0	2,394,443	32.3
負債合計		5,822,232	82.2	5,777,842	79.8	6,034,614	81.5
(純資産の部)							
I. 株主資本							

1. 資本金	724,400	10.2	724,400	10.0	724,400	9.8
2. 資本剰余金	131,450	1.9	131,450	1.8	131,450	1.8
3. 利益剰余金	341,063	4.8	429,914	5.9	408,977	5.5
4. 自己株式	△194,481	△2.7	△156,159	△2.1	△196,875	△2.7
株主資本合計	1,002,432	14.2	1,129,605	15.6	1,067,952	14.4
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	72,782	1.0	26,419	0.4	62,252	0.8
2. 為替換算調整勘定	1,015	0	15,141	0.2	7,176	0.1
評価・換算差額等合計	73,797	1.0	41,560	0.6	69,428	0.9
III. 少数株主持分	185,022	2.6	289,017	4.0	234,618	3.2
純資産合計	1,261,251	17.8	1,460,182	20.2	1,371,998	18.5
負債純資産合計	7,083,483	100.0	7,238,024	100.0	7,406,612	100.0

②【中間連結損益計算書】

区 分	注 記 番 号	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高		3,697,692	100.0	3,752,239	100.0	7,772,087	100.0
II. 売上原価		2,860,344	77.4	2,893,542	77.1	5,969,808	76.8
売上総利益			22.6				23.2
III. 販売費及び一般管 理費	※1		19.4				19.6
営業利益		837,348	3.3	858,697	22.9	1,802,279	3.6
IV. 営業外収益		1,007		2,175		2,265	
1. 受取利息		3,866		2,991		4,884	
2. 受取配当金		13,454		8,060		16,898	
3. 不動産賃貸料		6,425		21,691		28,666	
4. 為替差益		8,368	0.9	7,772		19,625	0.9
5. その他							
V. 営業外費用							
1. 支払利息及び手 形売却損			1.4				1.3
2. 売上割引		33,120	2.8	42,689	1.1	72,338	3.2
その他		43,711		39,459		84,300	
経常利益		4,138		3,196		8,059	
VI. 特別利益		4,826	52,675	10,743	53,398	10,226	102,585
1. 貸倒引当金戻入 額			0.1				0.4
2. 投資有価証券売 却益	※2						
3. デリバティブ評 価益	※3	102,128		91,945		252,191	
4. その他		—		39	0.7	245	
5. その他		4,010	1.4	—		4,006	0.6
6. その他		—	1.5	22,846		13,946	3.0
VII. 特別損失		268	4,278	3,842	26,727	10,268	28,465
1. 固定資産売却・ 除却損			1.5				1.3
2. 土地減損損失		914	0.1	2,135	0.1	3,924	0.8
3. デリバティブ評 価損失		23,120	△0.1	—	3.1	23,120	0.8
4. その他		25,956		—		—	

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差額 等合計	少数株 主持分	純資産 合計
平成17年12 月31日残高	724,400	131,450	376,815	△187,616	1,045,049	106,282	2,431	108,713	154,479	1,308,241
中間連結会 計期間中の 変動額										
剰余金の 配当			△32,360		△32,360					△32,360
中間純損 失			△3,392		△3,392					△3,392
自己株式 の取得				△6,865	△6,865					△6,865
株主資本 以外の項 目の中間 連結会計 期間中の 変動額 (純額)						△33,500	△1,416	△34,916	30,543	△4,373
中間連結会 計期間中の 変動額合計	—	—	△35,752	△6,865	△42,617	△33,500	△1,416	△34,916	30,543	△46,990
平成18年6月 30日残高	724,400	131,450	341,063	△194,481	1,002,432	72,782	1,015	73,797	185,022	1,261,251

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調整 勘定	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年12 月31日残高	724,400	131,450	408,977	△196,875	1,067,952	62,252	7,176	69,428	234,618	1,371,998
中間連結会 計期間中の 変動額										
剰余金の 配当			△33,048		△33,048					△33,048

中間純利益			53,985		53,985					53,985
自己株式の取得				△189	△189					△189
自己株式の処分				13,911	13,911					13,911
少数株主分の自己株式振替額				26,994	26,994					26,994
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						△35,833	7,965	△27,868	54,399	26,531
中間連結会計期間中の変動額合計			20,937	40,716	61,653	△35,833	7,965	△27,868	54,399	88,184
平成19年6月30日残高	724,400	131,450	429,914	△156,159	1,129,605	26,419	15,141	41,560	289,017	1,460,182

前連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年12月31日残高	724,400	131,450	376,815	△187,616	1,045,049	106,282	2,431	108,713	154,479	1,308,241
連結会計年度の変動額										
剰余金の配当			△32,071		△32,071					△32,071
当期純利益			64,233		64,233					64,233
自己株式の取得				△2,050	△2,050					△2,050
自己株式の処分				4,511	4,511					4,511
少数株主分の自己株式振替額				△11,720	△11,720					△11,720
株主資本以外の項目の当連結会計期間中の変動額(純額)						△44,030	4,745	△39,285	80,139	40,854
連結会計年度の変動額	—	—	32,162	△9,259	22,903	△44,030	4,745	△39,285	80,139	63,757

合計										
平成18年12月31日残高	724,400	131,450	408,977	△196,875	1,067,952	62,252	7,176	69,428	234,618	1,371,998

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区 分	注記番 号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		54,815	115,657	230,669
減価償却費		59,334	52,323	117,044
減損損失		23,120	—	23,120
退職給付引当金の減少額		△16,303	△17,566	△5,996
貸倒引当金の増減額		93	△39	△245
受取利息及び受取配当金		△4,873	△5,166	△7,149
支払利息及び手形売却損		43,711	39,459	84,300
為替差益		△6,425	△21,691	—
有形固定資産除却損		914	2,135	3,924
投資有価証券売却益		△4,010	—	△4,006
投資有価証券評価損		—	880	22,943
デリバティブ評価損益		25,956	△22,846	△13,946
売上債権の減少額		46,105	138,134	60,264
たな卸資産の増加額		△24,357	△19,119	△85,687
仕入債務の増減額		154,783	△73,251	265,649
未払消費税等の増減額		△21,254	4,422	△23,835
割引手形の減少額		△32,806	△65,096	△107,088
その他の流動資産の増減額		9,486	9,657	△13,408
その他の流動負債の増加額		28,585	60,268	10,608
その他の固定資産の増加額		△4,588	—	—
その他の固定負債の増加額		25,039	—	—
その他		—	—	10,643
小計		357,325	198,161	567,804
利息及び配当金の受取額		4,873	5,166	7,149
利息の支払額		△43,902	△41,199	△85,634
法人税等の支払額		△94,731	△22,657	△143,763
営業活動によるキャッシュ・フロー		223,565	139,471	345,556

		前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー 計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
区 分	注 記 番 号	金 額 (千円)	金 額 (千円)	金 額 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△18,210	△15,566	△37,842
無形固定資産の取得による支出		△932	△2,728	△1,750
投資有価証券の取得による支出		△1,235	△37,958	△49,338
投資有価証券売却による収入		12,374	—	32,941
貸付による支出		△462	—	△700
貸付金の回収による収入		16,059	4,570	17,597
固定預金の預け入れ		△67,496	△82,066	△93,613
固定預金の取崩額		51,556	71,538	101,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,346	△62,210	△31,427
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		△50,620	△118,385	103,826
長期借入による収入		670,000	1,250,000	2,250,000
長期借入金の返済による支出		△843,410	△1,354,840	△2,442,879
社債の償還による支出		△20,000	△20,000	△40,000
ファイナンス・リース債務支出		△12,621	△18,330	△16,716

自己株式の取得による支出		△2,530	△189	△2,050
自己株式の売却による収入		—	38,632	4,511
配当金の支払額		△32,360	△33,048	△32,071
その他		—	—	△11,720
財務活動によるキャッシュ・フロー		△291,541	△256,160	△187,099
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額				
V. 現金及び現金同等物の増減額		△1,345	9,917	6,054
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		△77,666	△168,982	133,084
		2,144,045	2,277,129	2,144,045
VII. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	2,066,379	2,108,147	2,277,129

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に 関する事 項	連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 日本抵抗器販売株式会社、株式会社 日本抵抗器大分製作所、マイクロジ	連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 同 左	連結子会社の数 10社 連結子会社の名称 同 左

	<p>エニックス株式会社、解亜園(上海)電子製造有限公司、ジェイ・アール・エム株式会社ジェイアールエムグループ株式会社、JRM香港有限公司、上海JRM有限公司、株式会社サンジェニックス、株式会社ファイン電子</p>		
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数</p> <p>持分法を適用すべき非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数</p> <p>同 左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は株式会社サンジェニックス、株式会社ファイン電子を除き中間決算日と一致しております。上記2社は中間決算日が9月30日の為、中間連結決算日に合わせた仮決算による財務諸表を採用しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結子会社の決算日は株式会社サンジェニックス、株式会社ファイン電子を除き連結決算日と一致しております。上記2社は決算日が3月31日の為、連結決算日に合わせた仮決算による財務諸表を採用しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>中間決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ</p> <p>時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産</p> <p>商品・製品・仕掛品</p> <p>総平均法に基づく原価法</p> <p>原材料・貯蔵品</p> <p>最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同 左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日現在の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同 左</p> <p>②デリバティブ</p> <p>同 左</p> <p>③たな卸資産</p> <p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
	<p>(1)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。また、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>(1)当社及び国内連結子会社建物(建物附属設備を除く)平成10年3月31日以前に取得したものは法人税法の定めと同一の基準による旧定率法平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは法人税法の定めと同一の基準による旧定額法平成19年4月1日以降に取得したものは法人税法の定めと同一の基準による定額法建物以外(建物附属設備を含む)平成19年3月31日以前に取得したも</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。なお、当社及び国内連結子会社は、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。また、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

の

法人税法の定めと同一の基準に

よる旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したも

の

法人税法の定めと同一の基準に

よる定率法

なお、取得価額が10万円以上20万

円未満の少額減価償却資産について

は3年間で均等償却する方法を採

用しております。

(2)在外連結子会社は定額法を採用して

おります。

(3)耐用年数については法人税法に

規定する方法と同一の基準によって

おります。

②無形固定資産

定額法によっておりま

す。ただし、ソフトウェ

ア(自社 利用)について

は社内における見込利用

可能期間(5年)に基づく

定額法によっておりま

す。

②無形固定資産

同 左

②無形固定資産

同 左

	<p>前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p>
	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備える為、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、在外連結子会社においては、主として個別の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(282,883千円)については15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>同 左</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(282,883千円)については15年による按分額を計上しております。</p>
	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p>	<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により</p>

<p>換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>		<p>円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、在外子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

	<p>前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p>
	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延べヘッジ処理によっております。</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 同 左</p>	<p>(6)重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理をしております。 また、為替変動リスクのヘッジ</p>

	<p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・変動金利借入金</p> <p>③ヘッジ方針</p> <p>デリバティブ取引に関する内部規定に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等により有効性の評価を行うものとしております。</p>		<p>について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・変動金利借入金</p> <p>主に当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。</p>	<p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同 左</p>	<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>同 左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が23,120千円減少しております。なお、減損損失累計額については中間連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しております。</p>	<p>—</p> <p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結年度から固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前純利益が23,120千円減少しております。なお、減損損失累計額については連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日）を適用しており</p>

従来の資本の部の合計に相当する金額は

1,076,229千円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

—

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び

(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))

に伴い、当社及び国内連結子会社が平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。

ます。従来の資本の部の合計に相当する金額は

1,137,380千円であります。

なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

—

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
※1 受取手形割引高 417,688千円	※1 受取手形割引高 278,290千円	※1 受取手形割引高 343,386千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
土地 173,061千円	土地 173,061千円	土地 173,061千円
建物 111,143千円	建物 109,146千円	建物 110,469千円
投資有価証券 115,483千円	投資有価証券 174,336千円	投資有価証券 228,026千円
計 399,687千円	計 456,543千円	計 511,556千円
上記物件について、一年以内に返済予定の 長期借入金1,107,775千円、長期借入金 1,481,811千円の担保に供しております。	上記物件について、一年以内に返済予定の 長期借入金902,386千円、長期借入金 1,602,891千円の担保に供しております。	上記物件について、一年以内に返済予定の 長期借入金1,088,915千円、長期借入金 1,481,202千円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目 及び金額は次のとおりであります。
給与手当 357,469千円	給与手当 343,001千円	給与手当 759,289千円
法定福利費 51,882千円	法定福利費 52,184千円	法定福利費 104,959千円
運賃 39,933千円	運賃 39,337千円	運賃 84,100千円
旅費交通費 40,640千円	旅費交通費 37,743千円	旅費交通費 86,930千円
通信費 12,731千円	通信費 12,083千円	減価償却費 35,192千円
減価償却費 16,703千円	減価償却費 14,248千円	
※2 固定資産除却損は、工具器具備品の除却 によるものであります。	※2 固定資産除却損は、工具器具備品の除却に よるものであります。	※2 固定資産売却損の主なものは工具器具備 品の除却によるものであります。
※3 減損損失		※3 減損損失
場所 富山県南砺市	—	場所 富山県南砺市
用途 遊休資産		用途 遊休資産
種類 土地		種類 土地
当社グループは原則として継続的に収支の 把握を行っている管理会計区分(会社別、事業 別)を単位とし遊休資産については各資産単 位でグルーピングを行っております。当中間 連結会計期間において地価が著しく下落した 上記遊休資産について回収可能価額まで減 損し、当該減少額23,120千円を減損損失とし て特別損失に計上しております。なお、回収		当社グループは原則として継続的に収支の 把握を行っている管理会計区分(会社別、事業 別)を単位とし遊休資産については各資産単 位でグルーピングを行っております。当連結会 計期間において地価が著しく下落した上記遊 休資産について回収可能価額まで減損し、当該 減少額23,120千円を減損損失として特別損失 に計上しております。尚、回収可能価額は正味

<p>可能価額は正味売却価格により測定しており、その価額は売却見込み価額により算定しております。</p>		<p>売却価格により測定しており、その価額は売却見込み価額により算定しております。</p>
--	--	---

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

<p>前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p>																																	
<p>1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="92 1720 470 2119"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>12,400,000株</td> <td>469,173株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増</td> <td>—</td> <td>4,599株</td> </tr> </tbody> </table>		発行株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	12,400,000株	469,173株	当中間連結会計期間増	—	4,599株	<p>1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="502 1720 892 2119"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>12,400,000株</td> <td>459,050株</td> </tr> <tr> <td>当中間連結会計期間増加株式数</td> <td>—</td> <td>1,046株</td> </tr> </tbody> </table>		発行株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	12,400,000株	459,050株	当中間連結会計期間増加株式数	—	1,046株	<p>1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="933 1720 1315 2119"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th>発行株式の種類</th> <th>自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th>普通株式</th> <th>普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前連結会計年度末株式数</td> <td>12,400,000株</td> <td>469,173株</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度増加株</td> <td>—</td> <td>9,953株</td> </tr> </tbody> </table>		発行株式の種類	自己株式の種類	普通株式	普通株式	前連結会計年度末株式数	12,400,000株	469,173株	当連結会計年度増加株	—	9,953株
		発行株式の種類	自己株式の種類																																
	普通株式	普通株式																																	
前連結会計年度末株式数	12,400,000株	469,173株																																	
当中間連結会計期間増	—	4,599株																																	
	発行株式の種類	自己株式の種類																																	
	普通株式	普通株式																																	
前連結会計年度末株式数	12,400,000株	459,050株																																	
当中間連結会計期間増加株式数	—	1,046株																																	
	発行株式の種類	自己株式の種類																																	
	普通株式	普通株式																																	
前連結会計年度末株式数	12,400,000株	469,173株																																	
当連結会計年度増加株	—	9,953株																																	

加株式数			当中間連結会 計期間減少株 式数	—	81,765株	式数		
当中間連結 会計期間減 少株式数	—	—	当中間連結会 計期間末株式 数	12,400,000	378,331株	当連結会計 年度減少株 式数	—	20,076株
当中間連結 会計期間末 株式数	12,400,000	473,772株				当連結会計 年度末株式 数	12,400,000	459,050株

<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加</p> <p>4,599株は、単元未満株式取得及び子会社の親会社株式の取得によるものであります。</p> <p>2. 配当金に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成19年3月29日開催の第59回定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 33,048千円</p> <p>1株当りの配当額 3円</p> <p>基準日 平成18年12月31日</p> <p>効力発生日 平成19年 3月 31日</p> <p>(2) 当中間連結会計期間に属する配当については中間配当を行っていないため該当ありません。</p>	<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加</p> <p>1,046株は、単元未満株式取得によるものであります。</p> <p>2. 配当金に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成19年3月29日開催の第59回定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 33,048千円</p> <p>1株当りの配当額 3円</p> <p>基準日 平成18年12月31日</p> <p>効力発生日 平成19年 3月 31日</p> <p>(2) 当中間連結会計期間に属する配当については中間配当を行っていないため該当ありません。</p>	<p>(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加</p> <p>9,953株は、単元未満株式取得及び子会社の親会社株式の取得によるものであります。</p> <p>2. 配当金に関する事項</p> <p>(1) 配当金支払額</p> <p>平成18年3月30日開催の第58回 定時株主総会において次のとおり決議しております。</p> <p>・普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 32,071千円</p> <p>1株当りの配当額 3円</p> <p>基準日 平成17年12月31日</p> <p>効力発生日 平成18年 3月 31日</p> <p>(2) 当中間連結会計期間に属する配当については中間配当を行っていないため該当ありません。</p> <p>(3) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成19年3月29日開催予定の第59回定時株主総会において次のとおり決議する予定であります。</p> <p>普通株式の配当に関する事項</p> <p>配当金の総額 32,350千円</p> <p>配当の原資 利益剰余金</p> <p>1株当たり配当額 3円</p> <p>基準日 平成18年12月31日</p> <p>効力発生日 平成19年 3月30日</p>
---	---	--

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在)
現金及び預金勘定 2,242,026千円	現金及び預金勘定 2,270,734千円	現金及び預金勘定 2,429,171千円
預金期間が3ヶ月を超える	預金期間が3ヶ月を超える	預金期間が3ヶ月を超える
定期預金 △175,647千円	定期預金 △162,587千円	定期預金 △152,042千円

現金及び現金同等物	2,066,379千円	現金及び現金同等物	2,108,147千円	現金及び現金同等物	2,277,129千円
-----------	-------------	-----------	-------------	-----------	-------------

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">822,372</td> <td style="text-align: right;">690,725</td> <td style="text-align: right;">131,647</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167,653</td> <td style="text-align: right;">122,625</td> <td style="text-align: right;">45,038</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,738</td> <td style="text-align: right;">4,899</td> <td style="text-align: right;">1,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">996,763</td> <td style="text-align: right;">818,239</td> <td style="text-align: right;">178,524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">56,548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>100,068千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">156,616千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,667千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,755千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,912千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価格を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械及び装置	822,372	690,725	131,647	工具器具及び備品	167,653	122,625	45,038	ソフトウェア	6,738	4,899	1,839	合計	996,763	818,239	178,524	1年内	56,548千円	<u>1年超</u>	<u>100,068千円</u>	合計	156,616千円	支払リース料	24,667千円	減価償却費相当額	20,755千円	支払利息相当額	3,912千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">888,212</td> <td style="text-align: right;">728,954</td> <td style="text-align: right;">159,258</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">162,217</td> <td style="text-align: right;">126,473</td> <td style="text-align: right;">35,744</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">3,678</td> <td style="text-align: right;">2,881</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,054,107</td> <td style="text-align: right;">858,308</td> <td style="text-align: right;">195,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,574千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>139,737千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">189,311千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,289千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,918千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,371千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	機械及び装置	888,212	728,954	159,258	工具器具及び備品	162,217	126,473	35,744	ソフトウェア	3,678	2,881	797	合計	1,054,107	858,308	195,799	1年内	49,574千円	<u>1年超</u>	<u>139,737千円</u>	合計	189,311千円	支払リース料	24,289千円	減価償却費相当額	20,918千円	支払利息相当額	3,371千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">875,292</td> <td style="text-align: right;">714,540</td> <td style="text-align: right;">160,752</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">167,437</td> <td style="text-align: right;">127,598</td> <td style="text-align: right;">39,839</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6,738</td> <td style="text-align: right;">5,573</td> <td style="text-align: right;">1,165</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,049,467</td> <td style="text-align: right;">847,711</td> <td style="text-align: right;">201,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">60,316千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><u>1年超</u></td> <td style="text-align: right;"><u>136,323千円</u></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">196,639千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,003千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,519千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	875,292	714,540	160,752	工具器具及び備品	167,437	127,598	39,839	ソフトウェア	6,738	5,573	1,165	合計	1,049,467	847,711	201,756	1年内	60,316千円	<u>1年超</u>	<u>136,323千円</u>	合計	196,639千円	支払リース料	58,351千円	減価償却費相当額	50,003千円	支払利息相当額	8,519千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	822,372	690,725	131,647																																																																																															
工具器具及び備品	167,653	122,625	45,038																																																																																															
ソフトウェア	6,738	4,899	1,839																																																																																															
合計	996,763	818,239	178,524																																																																																															
1年内	56,548千円																																																																																																	
<u>1年超</u>	<u>100,068千円</u>																																																																																																	
合計	156,616千円																																																																																																	
支払リース料	24,667千円																																																																																																	
減価償却費相当額	20,755千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,912千円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	888,212	728,954	159,258																																																																																															
工具器具及び備品	162,217	126,473	35,744																																																																																															
ソフトウェア	3,678	2,881	797																																																																																															
合計	1,054,107	858,308	195,799																																																																																															
1年内	49,574千円																																																																																																	
<u>1年超</u>	<u>139,737千円</u>																																																																																																	
合計	189,311千円																																																																																																	
支払リース料	24,289千円																																																																																																	
減価償却費相当額	20,918千円																																																																																																	
支払利息相当額	3,371千円																																																																																																	
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																															
機械及び装置	875,292	714,540	160,752																																																																																															
工具器具及び備品	167,437	127,598	39,839																																																																																															
ソフトウェア	6,738	5,573	1,165																																																																																															
合計	1,049,467	847,711	201,756																																																																																															
1年内	60,316千円																																																																																																	
<u>1年超</u>	<u>136,323千円</u>																																																																																																	
合計	196,639千円																																																																																																	
支払リース料	58,351千円																																																																																																	
減価償却費相当額	50,003千円																																																																																																	
支払利息相当額	8,519千円																																																																																																	

分方法については利息法によっております。		
(減損損失)		
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	—	—

(有価証券関係)

有 価 証 券

I 前中間連結会計期間末(平成18年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株 式	215,968	342,117	126,149
②債 券	—	—	—
③その他	12,053	11,434	△619
合計	228,021	353,551	125,530

2. 時価評価されていない有価証券

種 類	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	101,942
②出 資 金	6,447
合計	108,389

Ⅱ 当中間連結会計期間末(平成19年6月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株 式	228,935	326,904	97,969
②債 券	—	—	—
③その他	12,053	12,777	723
合計	240,988	339,681	98,692

2. 時価評価されていない有価証券

種 類	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	125,476
②出 資 金	6,446
合計	131,922

Ⅲ 前連結会計年度末(平成18年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種 類	取 得 原 価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株 式	191,892	298,191	106,299
②債券・社債	—	—	—
③その他	12,053	12,186	133
合計	203,945	310,377	106,432

2. 時価評価されていない有価証券

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	125,476
② 出 資 金	6,446
合計	131,922

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種 類	契 約 額 等	契約額等のうち1年超	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ取引	958,706	713,930	932,750	△25,956
合計	958,706	713,930	932,750	△25,956

(注)1.時価の算定方法

スワップ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種 類	契 約 額 等	契約額等のうち1年超	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ取引	713,930	469,154	736,776	22,846
合計	713,930	469,154	736,776	22,846

(注)1.時価の算定方法

スワップ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

前連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種 類	契 約 額 等	契約額等のうち1年超	時 価	評 価 損 益
通貨スワップ取引	836,318	591,542	850,264	13,946
合計	836,318	591,542	850,264	13,946

(注)1.時価の算定方法

スワップ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2.金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しているため記載の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	抵抗器 (千円)	ポテンショ メーター (千円)	ハイブリッド I C (千円)	電子機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	854,699	563,357	1,297,420	982,216	3,697,692	—	3,697,692
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	174,411	475,596	650,007	(650,007)	—
計	854,699	563,357	1,471,831	1,457,812	4,347,699	(650,007)	3,697,692
営業費用	779,485	530,119	1,425,124	1,404,816	4,139,544	(563,535)	3,576,009
営業利益	75,214	33,238	46,707	52,996	208,155	(86,472)	121,683

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	抵抗器 (千円)	ポテンショ メーター (千円)	ハイブリッド I C (千円)	電子機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	866,503	555,560	1,355,896	974,280	3,752,239	—	3,752,239
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	113,642	442,186	555,828	(555,828)	—
計	866,503	555,560	1,469,538	1,416,466	4,308,067	(555,828)	3,752,239
営業費用	798,359	523,893	1,418,014	1,378,810	4,119,076	(469,491)	3,649,585

営業利益	68,144	31,667	51,524	37,656	188,991	(86,337)	102,654
------	--------	--------	--------	--------	---------	----------	---------

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	抵抗器 (千円)	ポテンショ メーター (千円)	ハイブリッド I C (千円)	電子機器 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,763,752	1,107,681	2,867,002	2,033,652	7,772,087	—	7,772,087
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	262,152	893,734	1,155,886	(1,155,886)	—
計	1,763,752	1,107,681	3,129,154	2,927,386	8,927,973	(1,155,886)	7,772,087
営業費用	1,590,217	1,031,251	3,017,341	2,827,737	8,466,546	(976,897)	7,489,649
営業利益	173,535	76,430	111,813	99,649	461,427	(178,989)	282,438

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)
86,472	86,337	178,989

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えている為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えている為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えている為、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満の為、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 90円24銭 1株当たり中間純損失金額△0円28銭 潜在株式調整後1株当たり中間純損失金額については、新株予約権付社債等を発行していない為、記載していません。	1株当たり純資産額 97円42銭 1株当たり中間純利益金額 4円51銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等を発行していない為、記載していません。	1株当たり純資産額 95円25銭 1株当たり当期純利益金額 5円36銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等を発行していない為、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度末 (平成18年12月31日)
純資産の部の合計額 千円	1,261,251	1,460,182	1,371,998
普通株式に係る純資産額 千円	1,076,229	1,171,165	1,137,380
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額との差額の主な内訳 千円 少数株主持分	185,022	289,017	234,618
普通株式の発行済株式数 株	12,400,000	12,400,000	12,400,000
普通株式の自己株式数 株	473,772	378,331	459,050
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 株	11,926,228	12,021,669	11,940,950

2. 1株当たり中間(当期)純利益又は1株当たり中間純損失

	前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
中間(当期)純利益 又は純損失(△) 千円	△3,392	53,985	64,233
普通株主に帰属しない金額 千円	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失(△) 千円	△3,392	53,985	64,233
普通株式に係る期中平均株式数 千株	11,928	11,981	11,935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区 分	注 記 番 号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		1,105,711		1,170,132		1,209,284	
2. 受取手形	※1	54,660		68,824		25,006	
3. 売掛金		874,941		700,116		756,180	
4. たな卸資産		243,529		286,733		256,483	
5. 繰延税金資産		1,722		2,878		2,002	
6. 未収入金		471,591		489,772		473,421	
7. その他流動資産		35,766		100,808		75,279	
流動資産合計		2,787,925	77.6	2,819,266	77.5	2,797,661	78.0
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※2,3						
(1) 建物		82,790		76,239		78,826	
(2) 構築物		5,616		4,892		5,226	
(3) 機械及び装置		60,591		51,235		54,370	
(4) 車両及び運搬具		693		1,262		686	
(5) 工具器具及び備品		65,939		62,804		61,567	
(6) 土地		229,830		229,830		229,830	
有形固定資産合計		445,461	12.4	426,265	11.7	430,508	12.0
2. 無形固定資産		8,815	0.2	7,069	0.2	7,900	0.2
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3	266,732		293,131		258,863	
(2) 繰延税金資産		26,825		28,927		34,568	
(3) その他		55,420	9.7	60,787		58,367	9.8
投資その他の資産合計		348,978	22.4	382,845	10.5	351,799	22.0
固定資産合計		803,255		816,181	22.5	790,208	
資 産 合 計		3,591,180	100.0	3,635,448	100.0	3,587,870	100.0

区 分	注記番 号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 支払手形		754,570		672,528		789,536	
2. 買掛金		423,442		414,863		388,935	
3. 短期借入金		147,000		134,000		189,000	
4. 1年以内返済長期借入金	※3	401,038		325,952		337,043	
5. 未払金		15,023		14,576		21,765	
6. 未払法人税等		19,376		36,361		24,220	
7. 未払費用		3,183		3,190		4,041	
8. その他の流動負債		7,238		12,026		4,191	
流動負債合計		1,770,873	49.3	1,613,500	44.4	1,758,733	49.0
II. 固定負債							
1. 社債		100,000		100,000		100,000	
2. 長期借入金		441,320		594,524		399,190	
3. 退職給付引当金	※3	107,661		102,537		119,226	
固定負債合計		648,981	18.1	797,061	21.9	618,416	17.2
負債合計		2,419,854	67.4	2,410,561	66.3	2,377,149	66.3
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		724,400	20.2	724,400	19.9	724,400	20.2

2. 資本剰余金	131,450		131,450		131,450	
資本準備金	131,450	3.7	131,450	3.6	131,450	3.7
資本剰余金合計						
3. 利益剰余金	26,033		29,749		26,033	
利益準備金	265,277		321,543		309,472	
繰越利益剰余金	291,310	8.1	351,293	9.7	335,505	9.4
利益剰余金合計	△2,105		△2,408		△2,219	
4. 自己株式	1,145,055	31.9	1,204,734	33.1	1,189,136	33.1
株主資本合計						
II. 評価換算差額等	26,270	0.7	20,151	0.6	21,584	0.6
1. その他有価証券評価差額金	26,270	0.7	20,151	0.6	21,584	0.6
評価・換算差額等合計	1,171,325	32.6	1,224,886	33.7	1,210,720	33.7
純資産合計	3,591,180	100.0	3,635,448	100.0	3,587,870	100.0
負債純資産合計						

②【中間損益計算書】

区 分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)		当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I. 売上高		2,064,590	100.0	2,155,198	100.0	4,429,168	100.0
II. 売上原価		1,927,702	93.4	2,018,187	93.6	4,173,056	94.2
売上総利益			6.7		6.4		5.8
III. 販売費及び一般管理 費		136,887	2.4	137,011	2.4	256,112	1.7
営業利益		86,472		86,337		178,989	
IV. 営業外収益		41		507		243	
1. 受取利息		1,478		1,563		1,750	
2. 受取配当金	※1	24,711	50,415	1.3	33,560	50,673	1.7
3. その他の営業外収 益							
V. 営業外費用			0.6		0.7		0.6
1. 支払利息及び手形 売却損		26,231	3.0	35,631	3.3	58,966	2.5
2. その他の営業外費 用		11,707	—	12,851	—	22,570	—
経常利益		2,342	14,049	2,913	15,764	4,469	27,041
VI. 特別利益	※2		2.4		—		0.5
1. デリバティブ評価 益		62,596	0.7	70,540	4.3	109,048	2.3
VII. 特別損失		—	—	22,846	22,846	13,946	13,946
1. デリバティブ評価 損失		25,956	49,076	—	—	—	23,120
2 減損損失		23,120	△0.7	—	—	23,120	0.7
税引前中間(当期)純利 益		13,520		93,386		99,874	
法人税、住民税及び事 業税		18,140		34,698		65,140	
過年度法人税、住民税 及び 事業税		11,209		—		11,209	
法人税等調整額		△616	28,733	5,737	40,435	△5,456	70,893
中間(当期)純利益 又は純損失(△)		△15,213		52,950		28,981	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年1月1日 至平成18年6月30日）（単位：千円）

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金合計		
平成17年12月31日 残高	724,400	131,450	22,316	321,377	343,693	△1,751	1,197,792	34,030	1,231,822
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			3,716	△40,885	△37,169		△37,169		△37,169
中間純損失				△15,213	△15,213		△15,213		△15,213
自己株式の取得						△354	△354		△354
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額（純額）								△7,760	△7,760
中間会計期間中の変動 額合計	—	—	3,716	△56,100	△52,383	△354	△52,737	△7,760	△60,497
平成18年6月30日 残高	724,400	131,450	26,033	265,277	291,310	△2,105	1,145,055	26,270	1,171,325

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）（単位：千円）

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	繰越利益 剰余金		利益 剰余金合計		
平成18年12月31日 残高	724,400	131,450	26,033	309,472	335,505	△2,219	1,189,136	21,584	1,210,720
中間会計期間中の 変動額									
剰余金の配当			3,716	△40,879	△37,163		△37,163		△37,163
中間純利益				52,950	52,950		52,950		52,950
自己株式の取得						△189	△189		△189
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の								△1,432	△1,432

変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計			3,716	12,071	15,787	△189	15,598	△1,432	14,166
平成19年6月30日 残高	724,400	131,450	29,749	321,543	351,293	△2,408	1,204,734	20,151	1,224,886

前事業年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）（単位：千円）

	株 主 資 本						評価・換算 差額等	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			自己株式			株主資本 合計
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金合計		その他 有価証 券評価 差額金		
平成17年12月31日 残高	724,400	131,450	22,316	321,377	343,693	△1,751	1,197,792	34,030	1,231,822
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			3,716	△40,885	△37,169		△37,169		△37,169
当期純利益				28,981	28,981		28,981		28,981
自己株式の取得						△468	△468		△468
株主資本以外の項目 の当事業年度の 変動額（純額）								△12,446	△12,446
事業年度中の変動額 合計	—	—	3,716	△11,904	△8,188	△468	△8,656	△12,446	△21,102
平成18年12月31日 残高	724,400	131,450	26,033	309,472	335,505	△2,219	1,189,136	21,584	1,210,720

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格に 基づく時価法(評価差額は 全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法 により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>製品、仕掛品 総平均法による原価法を採 用しております。</p> <p>原材料、貯蔵品 最終仕入原価法による原価 法を採用しております。</p>	<p>①有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 同 左</p>	<p>①有価証券</p> <p>子会社及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他の有価証券 時価のあるもの 決算期末日現在の市場価 格に基づく時価法(評価差 額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動 平均法により算定)を採用 しております。</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>②たな卸資産 同 左</p>

	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
2. 固定資産の減 価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>平成10年3月31日以前に取得したもの</p> <p>法人税法の定めと同一の基準による旧定率法</p> <p>平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの</p> <p>法人税法の定めと同一の基準による旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>法人税法の定めと同一の基準による定額法</p> <p>建物以外(建物附属設備を含む)</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>法人税法の定めと同一の基準による旧定率法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの</p> <p>法人税法の定めと同一の基準による定率法</p>	<p>①有形固定資産</p> <p>定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産 同 左</p>

	<p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2)耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	
--	----------------------------------	--	--

	<p>前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上 基準</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上してお</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p>

	<p>ります。</p> <p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(144,090千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>②退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備える為、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(144,090千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	—	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰り延べヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利借入金</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する内部規定に基づきヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計とヘッジ対象の変動額累計とを比較し、その変動額の比率等により有効性の評価を行うものとしております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同 左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理をしております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについては特例処理を採用しております。当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・変動金利借入金</p> <p>主に当社の内規である「市場リスク管理規定」に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)</p>	<p>前会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が23,120千円減少しております。なお、減損損失累計額については中間財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」</p>	<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益が23,120千円減少しております。 なお、減損損失累計額については当該資産の金額から直接控除しております。 (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企</p>

<p>(企業会計基準第 5号平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は1,171,325千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">(有形固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社が平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴う損益の影響は軽微であります。</p>	<p>業会計基準第 5号平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,210,720千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>
--	---	--

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度 (平成18年12月31日)

※1 受取手形割引高 274,085千円	※1 受取手形割引高 235,940千円	※1 受取手形割引高 268,316千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,425,220千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,458,760千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,443,535千円
※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
土地 87,560千円	土地 87,560千円	土地 87,560千円
建物 7,008千円	建物 6,625千円	建物 6,794千円
投資有価証券 1,023千円	投資有価証券 658千円	投資有価証券 796千円
計 95,591千円	計 94,843千円	計 95,150千円
上記物件について、一年以内に返済 予定の長期借入金401,038千円、長期 借入金441,320千円の担保に供して おります。	上記物件について、一年以内に返済 予定の長期借入金325,952千円、長期 借入金594,524千円の担保に供して おります。	上記物件について、一年以内に返済 予定の長期借入金337,043千円、長期 借入金399,190千円の担保に供して おります。
※ 偶発債務	※ 偶発債務	※ 偶発債務
下記のとおり銀行借入及び手形割 引に対し保証を行っております。	下記のとおり銀行借入及び手形割 引に対し保証を行っております。	下記のとおり銀行借入及び手形割 引に対し保証を行っております。
(株)日本抵抗器大分製作所 406,077千円	(株)日本抵抗器大分製作所 417,840千円	(株)日本抵抗器大分製作所 442,830千円
(株)サンジェニックス 163,820千円	(株)サンジェニックス 147,140千円	(株)サンジェニックス 155,480千円
解亜園（上海）電子製造有限公司 78,482千円	解亜園（上海）電子製造有限公司 64,249千円	解亜園（上海）電子製造有限公司 77,516千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
※ 減価償却実施額	※ 減価償却実施額	※ 減価償却実施額
有形固定資産 18,102千円	有形固定資産 15,220千円	有形固定資産 36,418千円
無形固定資産 915千円	無形固定資産 925千円	無形固定資産 1,830千円
※1 主要な科目及び金額	※1 主要な科目及び金額	※1 主要な科目及び金額
不動産賃貸料 12,578千円	不動産賃貸料 12,818千円	不動産賃貸料 13,156千円
※2 減損損失		※2 減損損失
場所 富山県南砺市		場所 富山県南砺市
用途 遊休資産		用途 遊休資産
種類 土地		種類 土地
当社は原則として継続的に収支の把 握を行っている管理会計区分(事業別) を単位とし遊休資産については各資産 単位でグルーピングを行っておりま す。当中間会計期間において地価が著 しく下落した上記遊休資産について	—	当社は原則として継続的に収支の 把握を行っている管理会計区分(事業 別)を単位とし遊休資産については各 資産単位でグルーピングを行ってお ります。当事業年度において地価が著 しく下落した上記遊休資産について

<p>回収可能価額まで減損し、当該減少額23,120千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、その価額は売却見込み価額により算定しております。</p>	<p>回収可能価額まで減損し、当該減少額23,120千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、その価額は売却見込み価額により算定しております。</p>	<p>回収可能価額まで減損し、当該減少額23,120千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は正味売却価格により測定しており、その価額は売却見込み価額により算定しております。</p>
--	--	--

(中間株主資本等変動計算書関係)

<p>当中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)</p>																														
<p>1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">自己株式の種類</th> <th style="width: 80%;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">10,156株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td style="text-align: right;">1,500株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td style="text-align: right;">11,656</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,500株は、単元未満株式の取得によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前会計年度末株式数	10,156株	当中間会計期間増加株式数	1,500株	当中間会計期間減少株式数	—	当中間会計期間末株式数	11,656	<p>1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">自己株式の種類</th> <th style="width: 80%;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前会計年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">12,329株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間増加株式数</td> <td style="text-align: right;">1,046株</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当中間会計期間末株式数</td> <td style="text-align: right;">13,375</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,046株は、単元未満株式の取得によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前会計年度末株式数	12,329株	当中間会計期間増加株式数	1,046株	当中間会計期間減少株式数	—	当中間会計期間末株式数	13,375	<p>1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">自己株式の種類</th> <th style="width: 80%;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">10,156株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">2,173株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">12,329</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,173株は、単元未満株式の取得によるものであります。</p>	自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	10,156株	当事業年度増加株式数	2,173株	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	12,329
自己株式の種類	普通株式																															
前会計年度末株式数	10,156株																															
当中間会計期間増加株式数	1,500株																															
当中間会計期間減少株式数	—																															
当中間会計期間末株式数	11,656																															
自己株式の種類	普通株式																															
前会計年度末株式数	12,329株																															
当中間会計期間増加株式数	1,046株																															
当中間会計期間減少株式数	—																															
当中間会計期間末株式数	13,375																															
自己株式の種類	普通株式																															
前事業年度末株式数	10,156株																															
当事業年度増加株式数	2,173株																															
当事業年度減少株式数	—																															
当事業年度末株式数	12,329																															

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)				当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)				前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額				リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減 価償却累計額相当額及び期末残高相 当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額

	(千円)	(千円)	(千円)
機械及び装置	812,422	689,422	122,999
工具器具及び備品	147,661	112,627	35,040
合計	960,083	802,049	158,039

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	50,920千円
1年超	83,656千円
合計	134,576千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	21,403千円
減価償却費相当額	17,618千円
支払利息相当額	3,785千円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格を10%として定率法により求めた償却費に10/9を乗ずる方法によっております。利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

(減損損失)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

	(千円)	(千円)	(千円)
機械及び装置	859,105	723,718	135,387
工具器具及び備品	147,661	119,010	28,651
合計	1,006,766	842,728	164,038

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	41,914千円
1年超	112,871千円
合計	154,785千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	18,649千円
減価償却費相当額	15,614千円
支払利息相当額	3,035千円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

同 左

	(千円)	(千円)	(千円)
機械及び装置	859,105	710,744	148,361
工具器具及び備品	147,661	116,370	31,291
合計	1,006,766	827,114	179,652

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	54,096千円
1年超	118,860千円
合計	172,956千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	50,286千円
減価償却費相当額	42,682千円
支払利息相当額	7,602千円

(4) 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法

同 左

—

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 92円43銭 1株当たり中間純損失金額△1円23銭 潜在株式調整後1株当たり中間純損失については、新株予約権付社債等を発行していない為、記載していません。	1株当たり純資産額 97円26銭 1株当たり中間純利益金額 4円27銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権付社債等を発行していない為、記載していません。	1株当たり純資産額 97円68銭 1株当たり当期純利益金額 2円34銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等を発行していない為、記載していません。

(注)1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は下記のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
中間(当期)純利益 又は純損失(△) 千円	△15,213	52,950	28,981
普通株主に帰属しない金額 千円	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は純損失(△) 千円	△15,213	52,950	28,981
普通株式に係る期中平均株式数 千株	12,389	11,981	12,388

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第59期)(自平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)平成19年3月29日北陸財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第58期)(自平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)平成19年3月23日北陸財務局長に提出

事業年度(第59期)(自 平成18年1月1日至 平成18年12月31日)平成19年5月15日北陸財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

公認会計士 穴田 茂 印

公認会計士 千田 篤 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成18年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」が適用されることとなるため、これらの会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

穴田茂公認会計士事務所

公認会計士 穴田 茂 印

千田篤公認会計士事務所

公認会計士 千田 篤 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年9月28日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

公認会計士 穴田 茂 印

公認会計士 千田 篤 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第59期事業年度の中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成18年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年1月1日から平成18年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」が適用されることとなるため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月28日

株式会社日本抵抗器製作所

取締役会 御中

穴田茂公認会計士事務所
公認会計士 穴田 茂 印
千田篤公認会計士事務所
公認会計士 千田 篤 印

私たちは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私たちは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私たちに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。私たちは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私たちは、上記の中間財務諸表が、我が国において、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所の平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。